



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）	
信託期間	2028年5月17日まで	
運用方針	<p>「米国製造業株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に実質的に投資を行うと同時に、米国の株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」ということがあります。）および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主要運用対象	BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド（ペピーファンド）	「米国製造業株式マザーファンド」の受益証券、株価指数先物取引および為替先渡取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	米国製造業株式マザーファンド（マザーファンド）	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ペピーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

B N Y メロン・米国株式 ダイナミック戦略ファンド (愛称：亜米利加)

追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第5期 決算日 2023年5月17日

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「B N Y メロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：亜米利加）」は、2023年5月17日に第5期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額				(参考指數) S & P 500指數(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込み金	期騰落率	中	期騰落率			
(設定日) 2018年5月17日	円 10,000	円 —	% —		10,000	% —	% —	% —	百万円 7,950
1期(2019年5月17日)	10,438	500	9.4	10,576	5.8	68.3	△123.7	15,421	
2期(2020年5月18日)	10,389	0	△ 0.5	10,261	△ 3.0	66.3	△ 20.6	7,410	
3期(2021年5月17日)	13,821	1,000	42.7	15,271	48.8	67.2	29.7	13,073	
4期(2022年5月17日)	14,150	500	6.0	17,322	13.4	69.4	△125.0	29,716	
5期(2023年5月17日)	12,762	0	△ 9.8	18,752	8.3	68.8	△122.7	17,744	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指數は原則として前営業日の株価指數を当日の為替レートで円換算して指數化しております。

(注) 参考指數は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指數として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數) S & P 500指數(円換算)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2022年5月17日	円 14,150	% —	17,322	% —	% 69.4	% △125.0
5月末	14,004	△1.0	17,656	1.9	71.2	△ 75.3
6月末	14,107	△0.3	17,448	0.7	71.4	△ 74.4
7月末	14,037	△0.8	18,325	5.8	70.4	△ 21.1
8月末	14,483	2.4	18,472	6.6	66.3	△117.5
9月末	14,564	2.9	17,622	1.7	67.8	△118.7
10月末	14,475	2.3	19,334	11.6	70.7	△ 20.8
11月末	14,003	△1.0	18,372	6.1	69.5	29.7
12月末	13,216	△6.6	17,075	△ 1.4	69.1	30.2
2023年1月末	13,412	△5.2	17,523	1.2	68.8	31.7
2月末	14,159	0.1	18,148	4.8	68.4	29.9
3月末	13,711	△3.1	18,081	4.4	70.4	△ 72.1
4月末	13,279	△6.2	18,541	7.0	67.8	△122.8
(期末) 2023年5月17日	12,762	△9.8	18,752	8.3	68.8	△122.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

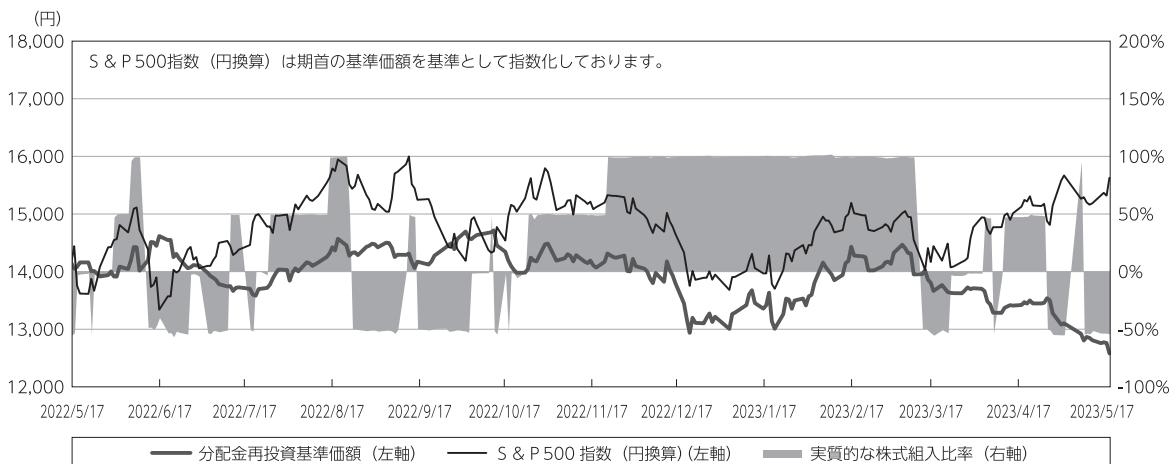
(注) 参考指數は原則として前営業日の株価指數を当日の為替レートで円換算して指數化しております。

(注) 参考指數は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指數として記載しております。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は△9.8%となりました。一方、参考指数であるS & P 500指数（円換算）の期中騰落率は8.3%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。



◆基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・2022年7月下旬から8月中旬にかけて、米国株式市場が上昇する中で、実質的な米国株式の組入比率をプラスしたこと
- ・2023年1月から2月中旬にかけて、米国株式市場が上昇し、為替市場が円安ドル高に推移する中で、実質的な米国株式の組入比率をプラスとしたこと

下落要因

- ・2022年12月下旬に、米国株式市場が下落し、為替市場が円高ドル安に推移する中で、実質的な米国株式の組入比率をプラスにしたこと
- ・2023年3月中旬に、米国株式市場が上昇する中で、実質的な米国株式の組入比率をマイナスとしたこと

◆投資環境

前半の米国株式市場はインフレの高まりを受けて、F R B（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を強めたことで上値の重い展開となりました。2022年9月には米国のインフレ圧力は依然として強いとの見方が広まつたことや、F R Bが大幅な利上げを継続する姿勢を改めて示したことなどを背景に大きく下落しました。その後は、インフレのピークアウトを示す経済指標の発表を受けて、利上げペースの鈍化観測から反発局面となりましたが、2023年3月には米国の金融機関の経営破綻が連鎖し金融システム不安が広がったことで、上値の重い展開となりました。

一方、為替市場では円安ドル高となりました。急ピッチで金融引き締めを行う米国に対して、日本では強

固な金融緩和姿勢が維持されるなど、日米金融政策の方向性の違いから、2022年10月半ばにかけて米ドルは円に対して上昇し、一時1ドル150円以上の円安水準となりました。しかし、その後は政府・日本銀行による円買い・ドル売りの為替介入、米国での利上げペース鈍化観測、日本銀行による長期金利の変動許容幅の拡大などから一転して米ドルは対円で下落しました。2023年2月以降は堅調な米国経済指標の結果を受けて、F R Bによる金融引き締めの長期化観測から米ドルは対円で再度上昇に転じましたが、3月には米国で金融システム不安が台頭したことでリスク回避姿勢が強まり米ドルは一時対円で軟調となりました。期末にかけては、金利差の拡大などから再び円安ドル高傾向となりました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として米国製造業株式マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行いました。米国製造業株式マザーファンドでは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。実質的な米国株式の組入比率については、当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社からの投資助言に従って上下させました。当期については、期初から2022年11月中旬にかけて概ね-50%～50%の組入比率とし、その後11月下旬から2023年3月上旬までは組み入れ比率を100%としました。しかし、3月中旬以降は再び概ね-50%～50%の組み入れ比率としました。期末時点での目標実質株式組入比率は-50%となっています。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかつた収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2022年5月18日～ 2023年5月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— -%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,761

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドは、米国製造業株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものも含む)されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。また、同時に、米国の株価指数先物および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年5月18日～2023年5月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 284	% 2.035	(a) 信託報酬＝期中の平均基準額×信託報酬率 期中の平均基準額は、13,954円です。
	(投信会社) (138)	(0.990)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準額の算出等の対価
	(販売会社) (138)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	(受託会社) (8)	(0.055)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株式) (3)	(0.023)	
	(先物・オプション) (4)	(0.027)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(株式) (0)	(0.001)	
(d) その他費用	8	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(保管費用) (1)	(0.009)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(監査費用) (1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(印刷) (1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
	(その他) (5)	(0.036)	金融商品取引に要する諸費用
合計	299	2.142	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

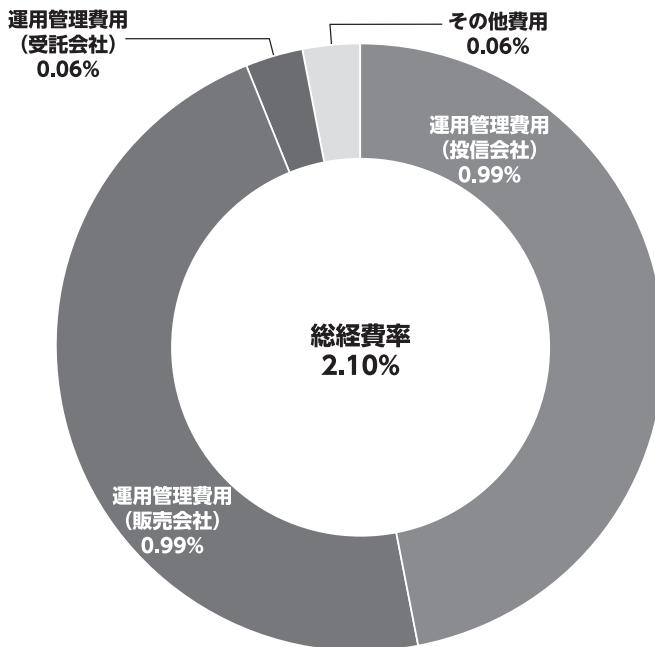
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況

(2022年5月18日～2023年5月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国製造業株式マザーファンド	582,778	4,324,406	2,108,056	16,863,794

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	買建		売建		当期末評価額		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	S&P500 EMINI 2303	6,949	6,854	—	—	—	—
	S&P500 EMINI 2206	9,446	9,210	15,522	54,974	—	—
	S&P500 EMINI 2306	4,628	4,584	86,792	66,685	—	21,778
	S&P500 EMINI 2209	8,438	8,321	135,309	136,962	—	132
	S&P500 EMINI 2212	7,427	7,104	79,020	78,511	—	—

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買比率

(2022年5月18日～2023年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国製造業株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		38,161,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		24,897,809千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2022年5月18日～2023年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2023年5月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国製造業株式マザーファンド	千口 2,984,362	千口 1,459,084	千円 12,562,717

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 别	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国 株式先物取引 S&P500 EMINI 2306	百万円 —	百万円 21,778

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2023年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国製造業株式マザーファンド	千円 12,562,717	% 65.8
コール・ローン等、その他	6,518,079	34.2
投資信託財産総額	19,080,796	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 米国製造業株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（20,447,539千円）の投資信託財産総額（20,611,379千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 当期末における外貨建て純資産（△68,680千円）の投資信託財産総額（19,080,796千円）に対する比率は△0.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=136.49円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 98,580,858,040
コレル・ローン等	3,546,140,853
米国製造業株式マザーファンド(評価額)	12,562,717,803
未収入金	79,719,113,595
差入委託証拠金	2,752,885,789
(B) 負債	80,836,705,615
未払金	80,529,035,940
未払解約金	87,333,748
未払信託報酬	219,009,752
その他未払費用	1,326,175
(C) 純資産総額(A-B)	17,744,152,425
元本	13,904,239,400
次期繰越損益金	3,839,913,025
(D) 受益権総口数	13,904,239,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,762円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,000,606,163円、期中追加設定元本額は2,653,924,539円、期中一部解約元本額は9,750,291,302円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1,2762円です。

■損益の状況

(2022年5月18日～2023年5月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	27,896,359
その他収益金	27,896,359
(B) 有価証券売買損益	883,162,376
売買益	10,843,433,571
売買損	△ 9,960,271,195
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,312,333,972
取引益	5,739,369,669
取引損	△ 8,051,703,641
(D) 信託報酬等	△ 525,676,992
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,926,952,229
(F) 前期繰越損益金	△ 433,795,338
(G) 追加信託差損益金	6,200,660,592
(配当等相当額)	(2,146,731,416)
(売買損益相当額)	(4,053,929,176)
(H) 計(E+F+G)	3,839,913,025
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	3,839,913,025
追加信託差損益金	6,200,660,592
(配当等相当額)	(2,149,186,135)
(売買損益相当額)	(4,051,474,457)
分配準備積立金	177,085,042
繰越損益金	△ 2,537,832,609

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,662,827,983円)および分配準備積立金(177,085,042円)より分配対象収益は3,839,913,025円(1万口当たり2,761円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.33%を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

米国製造業株式マザーファンド

第11期（2023年5月17日決算）〔計算期間：2022年5月18日～2023年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) S & P 500指数(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
7期(2019年5月17日)	円 37,694	% 9.7		% 5.3	% 99.0	% — 百万円 13,433
8期(2020年5月18日)	39,265	4.2	29,616	△ 3.0	97.9	— 7,777
9期(2021年5月17日)	60,366	53.7	44,075	48.8	98.8	— 13,147
10期(2022年5月17日)	72,238	19.7	49,996	13.4	95.7	— 28,426
11期(2023年5月17日)	86,100	19.2	54,122	8.3	97.2	— 20,452

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指數は原則として前営業日の株価指數を当日の為替レートで円換算して指數化しております。

(注) 参考指數は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指數として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指 数) S & P 500指 数(円換算)		株組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年5月17日	円 72,238	% —	% 49,996	% —	% 95.7
5月末	74,243	2.8	51,437	2.9	98.7
6月末	72,738	0.7	50,359	0.7	99.2
7月末	79,834	10.5	52,890	5.8	99.4
8月末	79,806	10.5	53,316	6.6	98.5
9月末	76,853	6.4	50,863	1.7	97.0
10月末	86,856	20.2	55,802	11.6	99.1
11月末	82,953	14.8	53,026	6.1	99.2
12月末	79,228	9.7	49,283	△ 1.4	98.5
2023年1月末	80,166	11.0	50,575	1.2	98.6
2月末	85,015	17.7	52,380	4.8	97.5
3月末	84,181	16.5	52,187	4.4	96.3
4月末	83,676	15.8	53,516	7.0	96.6
(期末) 2023年5月17日	86,100	19.2	54,122	8.3	97.2

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指數は原則として前営業日の株価指數を当日の為替レートで円換算して指數化しております。

(注) 参考指數は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指數として記載しております。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中謄落率は19.2%となりました。

一方、参考指數であるS & P 500指數（円換算）の期中謄落率は8.3%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- 2022年6月中旬から2022年8月半ばにかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げペースの鈍化期待が広がり株式市場が上昇したこと
- 2023年1月、米国の物価が鎮静化に向かう中、F R Bが利上げペースを緩めるとの観測を背景に株式市場が上昇したこと

(下落要因)

- 2022年9月、F R Bが大幅な利上げを継続する姿勢を改めて示したことや英国で財政悪化懸念が台頭したことなどを背景にリスクオフとなり株式市場が下落したこと



(注) S & P 500指數(円換算)は期首の基準価額を基準として指數化しております。

◆投資環境

当期、米国株式市場は期中概ねレンジ内で推移しました。S & P 500指数（現地通貨ベース）の当期騰落率は2.5%の上昇となりました。

前半はインフレの高まりを受けて、F R Bが金融引き締め姿勢を強めたことで上値の重い展開となりました。2022年9月には米国のインフレ圧力は依然として強いとの見方が広まつたことや、F R Bが大幅な利上げを継続する姿勢を改めて示したことなどを背景に大きく下落しました。その後は、インフレのピークアウトを示す経済指標の発表を受けて、利上げペースの鈍化観測から反発局面となりましたが、2023年3月には米国の金融機関の経営破綻が連鎖し金融システム不安が広がったことで、上値の重い展開となりました。

一方、為替市場では円安ドル高となりました。急ピッチで金融引き締めを行う米国に対して、日本では強固な金融緩和姿勢が維持されるなど、日米金融政策の方向性の違いから、2022年10月半ばにかけて米ドルは円に対して上昇し、一時1ドル150円以上の円安水準となりました。しかし、その後は政府・日本銀行による円買い・ドル売りの為替介入、米国での利上げペース鈍化観測、日本銀行による長期金利の変動許容幅の拡大などから一転して米ドルは対円で下落しました。2023年2月以降は堅調な米国経済指標の結果を受けて、F R Bによる金融引き締めの長期化観測から米ドルは対円で再度上昇に転じましたが、3月には米国で金融システム不安が台頭したことでリスク回避姿勢が強まり米ドルは一時対円で軟調となりました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。

業種別配分

業種別配分は、当期を通じてヘルスケア、資本財・サービス、情報技術などのセクターが概ね上位を占めました。期末時点における配分（株式現物部分のみを対象）の上位3業種はヘルスケア42.9%、資本財・サービス32.1%、情報技術20.4%でした。

◆今後の運用方針

引き続きファンドの基本方針に則り、米国の製造業に関連した株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年5月18日～2023年5月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 26円 (26)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、80,462円です。
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (1)	0.014 (0.013) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合計	38	0.048	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況

(2022年5月18日～2023年5月17日)

株式

		買付		売付	
		株数 百株	金額 千ドル	株数 百株	金額 千ドル
外 国	アメリカ	10,425 (164)	95,470 (-)	24,664	181,909

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買比率

(2022年5月18日～2023年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	38,161,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,897,809千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2022年5月18日～2023年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2023年5月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
ANSYS, INC.	—	117	3,511	479,274	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	1,142	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ADTRAN INC	1,997	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BECTON, DICKINSON AND COMPANY	—	113	2,840	387,692	ヘルスケア機器・サービス	
AMETEK, INC.	829	550	7,963	1,087,000	資本財	
THE BOEING COMPANY	—	185	3,734	509,677	資本財	
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	1,362	1,060	5,703	778,403	ヘルスケア機器・サービス	
FEDEX CORP	—	194	4,308	588,046	運輸	
CINTAS CORP	—	69	3,251	443,856	商業・専門サービス	
COOPER COS INC/THE	108	97	3,762	513,574	ヘルスケア機器・サービス	
DANAHER CORP	390	335	7,550	1,030,559	ヘルスケア機器・サービス	
FLOWSERVE CORP	539	679	2,348	320,532	資本財	
FREEPORT-MCMORAN INC	—	786	2,772	378,401	素材	
GILEAD SCIENCES INC	—	426	3,341	456,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EXTREME NETWORKS INC	1,726	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	397	346	3,185	434,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ITRON INC	—	740	4,882	666,371	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTER PARFUMS INC	494	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	169	112	4,624	631,233	資本財	
ELI LILLY & CO	198	138	6,044	825,020	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION	418	276	2,451	334,658	ヘルスケア機器・サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	66	1,933	263,872	ヘルスケア機器・サービス	
REGAL-BELOIT CORPORATION	351	109	1,373	187,458	資本財	
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	—	45	3,410	465,435	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
REPLIGEN CORP	157	272	4,138	564,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROPER TECHNOLOGIES INC	222	153	7,036	960,449	資本財	
ROCKWELL AUTOMATION INC	227	—	—	—	資本財	
MERCK & CO. INC	628	364	4,235	578,059	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEMTECH CORPORATION	230	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	155	102	3,132	427,615	ヘルスケア機器・サービス	
TRIMBLE INC.	677	450	2,102	287,018	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNION PACIFIC CORP	—	185	3,653	498,641	運輸	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	81	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	186	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DEXCOM INC	112	295	3,510	479,115	ヘルスケア機器・サービス	
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	464	—	—	—	資本財	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	—	231	545	74,415	資本財	
THERMON GROUP HOLDINGS INC	706	469	975	133,135	資本財	
THE MOSAIC COMPANY	1,181	—	—	—	素材	
CALIX INC	669	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	374	248	7,253	990,085	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	—	123	1,840	251,214	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ABBVIE INC	464	396	5,681	775,402	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HUBBELL INCORPORATED	440	126	3,420	466,929	資本財	
CARRIER GLOBAL CORP	2,667	1,179	4,970	678,382	素材	
HOWMET AEROSPACE INC	2,562	1,133	5,016	684,672	資本財	
INGERSOLL-RAND INC	2,234	1,106	6,478	884,267	資本財	
ORGANON & CO	857	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEAGEN INC	264	77	1,451	198,177	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZURN ELKAY WATER SOLUTIONS CORP	1,571	—	—	—	資本財	

銘 柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円		
ADTRAN HOLDINGS INC		—	1,327	1,138	155,411	電気通信サービス	
LUMENTUM HOLDINGS INC		445	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALCOA CORPORATION		1,062	—	—	—	素材	
合計	株数・金額	28,773	14,697	145,576	19,869,775		
	銘柄数 <比率>	39	38	—	<97.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2023年5月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 19,869,775	% 96.4
コール・ローン等、その他	741,604	3.6
投資信託財産総額	20,611,379	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(20,447,539千円)の投資信託財産総額(20,611,379千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=136.49円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 20,611,379,744
コール・ローン等	735,286,295
株式(評価額)	19,869,775,020
未取配当金	6,318,429
(B) 負債	159,115,890
未払解約金	159,108,317
その他未払費用	7,573
(C) 純資産総額(A-B)	20,452,263,854
元本	2,375,409,160
次期繰越損益金	18,076,854,694
(D) 受益権総口数	2,375,409,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	86,100円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,935,153,818円、期中追加設定元本額は825,720,034円、期中一部解約元本額は2,385,464,692円です。

(注) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド1,459,084,530円、米国製造業株式ファンド815,165,968円、BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド(予想分配金提示型)101,158,662円です。

(注) 1口当たり純資産額は8,6100円です。

■損益の状況

(2022年5月18日～2023年5月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 217,934,753
受取配当金	210,672,300
受取利息	7,068,520
その他収益金	193,933
(B) 有価証券売買損益	4,632,162,439
売買益	6,669,274,113
売買損	△ 2,037,111,674
(C) 保管費用等	△ 3,551,371
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,846,545,821
(E) 前期繰越損益金	24,491,747,124
(F) 追加信託差損益金	5,452,840,245
(G) 解約差損益金	△ 16,714,278,496
(H) 計(D+E+F+G)	18,076,854,694
次期繰越損益金(H)	18,076,854,694

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。